

国・県・市の学力調査を活用し、 指導改善サイクルの構築を目指す

栃木県真岡市では、市を挙げて、学力・教育力の向上に取り組んでいる。2017年には、国・県が行う学力調査に加え、市独自の学力調査を年2回実施し、小学3年生～中学3年生の学力状況を経年比較できる体制を整えた。調査結果の分析・共有によって、学力向上施策の検証→指導改善のサイクルを構築しようとしている。

学力向上へのステップ	背景と課題	実践のポイント	成果
	◎2016年度の「全国学力・学習状況調査」の結果が芳しくなく、翌年就任した石坂真一市長が、重要施策に教育を掲げた。人口減少が続く中、定住者を増やす上でも教育力向上に期待がかかるようになった。	◎4月実施の国と県の学力調査に加え、市独自の総合学力調査を4月・11月に導入し、データ分析に基づいた学力の検証と指導改善のサイクルを構築。教職歴2～4年目の教員や非常勤講師を対象とした研修や、小学校の外国語活動の講習、ICTの導入も行い、市を挙げて、教員の指導力向上を図る。	◎学力調査のスコアが、経年比較できる学年において向上。特に、中学校で学習意欲の高まりが見られる。教員にも、学校・学年の組織単位で学力向上に取り組む意識が定着しつつある。

栃木県真岡市 プロフィール

◎県南東部に位置する。2009年に旧二宮町を編入。伝統的に理科教育や自然教育に力を入れてきた。7月下旬に3日間開催される夏祭りには毎年、地元の中学生約1,000人が参加し、郷土愛の涵養に一役買っている。

人口 約8万人 面積 167.34km²
公立学校数 小学校 14校、中学校 9校 児童生徒数 約 6,800人
電話 0285-83-8181
URL <https://www.city.moka.lg.jp/>

教育委員会の施策

分かる、できる、定着する授業で 一人ひとりの学力向上を図る

真岡市教育委員会

教育力の向上は、 市の発展にかかわる重要施策

栃木県真岡市では、2017年5月に就任した石坂真一市長の下、基本戦略のトップに「こどもの元気な成長プロジェクト」を掲げ、県内トップレベルの学力、ICT教育の推進、英

語教育の充実、体力アップ、次世代リーダーの育成を重点課題としている(図1)。それを受けて、真岡市教育委員会は、「郷土愛」と「グローバル化」をキーワードとして、「ふるさと真岡を愛し、世界で活躍する『もおっ子』の育成」を目標とし、①郷土愛を育む教育、②グローバル人

材育成の視点に立った教育、③人格の育成と心の教育、④授業・教職員・教育委員会の質の向上の4つを具体的な施策として推進している。

田上富男教育長は、市を挙げて学力向上に取り組む背景をこう語る。

「本市では、若者の流出が課題です。子どもたちに真岡の素晴らしさを伝え、郷土愛を育むことで定住を促すとともに、県内トップレベルの学力を実現して市外からの移住者を増やし、人口減に歯止めをかけることが、市の重要な施策です。教育力の高い地域に住みたいと多くの人は願うも

のです。教育の質の向上は、学校だけの問題ではなく、自治体全体の発展にかかわる課題なのです」

複数回の学力調査の実施で指導改善への意欲を高める

学力向上に向けた施策として、真岡市教委が特に重視するのが、学力調査の活用だ。文部科学省「全国学力・学習状況調査」、栃木県が実施する「とちぎっ子学習状況調査」(対象:小学4・5年生、中学2年生)に加え、2017年度から4月と11月の年2回、市独自に「真岡市総合学力調査」を実施している。

市の学力調査には、ベネッセの「総合学力調査」を導入した。田上教育長が赴任した2016年度の「全国学力・学習状況調査」で、同市の結果は芳しくなく、危機感が高まったことが、結果的に学力調査の予算化を後押しすることになったという。

実施学年は、4月は小学3年生、中学1年生、11月は小学3年生～中学2年生とし、学力を経年比較する体制を整えた。学校教育課指導係の小林妙子管理主事兼指導主事は、学力調査を複数回行う意義をこう語る。

「年1回では、進級時にクラスが変わると指導改善の成果が見えづらいという面がありました。そこで、市が学力調査を年2回実施することで、児童・生徒が半年間の指導でどのように伸びたのかを把握できるようにし、より緻密な指導改善につなげています」

市教委と現場が一体となり指導改善サイクルを構築

学力調査の活用で市教委が最も力を入れているのが、指導改善サイクルの構築だ。市の学力調査では、4月の実施直後に各校で結果を分析して改善点を探り、7月後半には中学校区ごとに各校の学力向上担当者が集

まり、学力調査の結果分析と、それを踏まえた指導改善について検討する(P.28～29事例参照)。11月は各校で分析を行って対策を立て、3学期に市教委の指導主事が全校を回り、取り組み状況や課題、今後の対策などについて情報交換や指導助言を行う。

文部科学省と県の学力調査については、2017年度から、実施直後に各校で自己採点を行うようにした。各校が市独自の集計用紙に結果を記入し、市教委が取りまとめて設問ごとの正答率を出し、返却する。そうすることで、各校はいち早く児童・生徒の学力や学習課題を把握し、授業改善に取り組めるようになった。

そして、夏に返却される調査結果を基に各校が立てた具体的な指導改善プランを、市教委が取りまとめ、栃木県教育委員会に提出する。その指導改善によって、子どもの学力や教員の指導内容にどのような変化があったのかをレポートにまとめ、1月に県教委に送る。その際、振り返りの材料に4月と11月の市の学力調査の結果を利用することで、より精度の高い検証が可能になった。

それぞれの学力調査では教科ごと



教育長 田上富男 たがみ・とみお

市内の公立小・中学校教諭、各種教育行政機関勤務、公立中学校校長等を経て、2016年度から現職。



学校教育課指導係
管理主事兼指導主事

小林妙子
こばやし・たえこ

市内の公立小学校教諭、真岡市教育委員会学校教育課指導係副主幹兼指導主事を経て、2018年度から現職。

に目標値を定めているが、受験者全体の平均点を上げることに必ずしもこだわってはいないという。目標は

図1 「こどもの元気な成長プロジェクト」概要

施策I-1 学力を県内トップレベルへ引き上げる取り組み

「全国学力・学習状況調査」、及び「とちぎっ子学習状況調査」において、県内トップレベルの学力を身につけるための学習支援に取り組みます。

施策I-2 ICT(情報通信技術)を活用した学校教育の推進

ICT(タブレット、電子黒板等)を活用し、児童・生徒の学習への興味・関心を高めるとともに、分かりやすい授業や主体的・協働的な学習を実現することによって、確かな学力の育成を図ります。

施策I-3 小学校低学年での英語授業など英語教育の充実

グローバル化が進展する中で、英語によるコミュニケーション能力の素地を小学校低学年から養うため、英語の授業など英語教育の充実を図ります。

施策I-4 子どもの体力アッププログラム(地域との連携)

子どもたちの体力の低下傾向を改善するため、各学校においては、工夫・改善を図りながら体力の向上に取り組んでいます。この取り組みに、運動に携わる地域の有能な人材が連携するシステムを構築し、子どもたちの基礎体力の向上を図ります。

施策I-5 もおか次世代リーダー育成事業(高校生の海外留学支援)

本市の将来を担う次世代のリーダーを育成します。特に、国際的な感覚を身につけるため、海外留学にチャレンジする高校生を支援します。

*真岡市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

「一人ひとりの学力向上」にあると、田上教育長は強調する。

「学力調査の結果は年によって変動があり、成績上位層が全体の平均点を引き上げることもあります。それよりも大切なのは、子ども一人ひとりが自分の成長を実感できることです。先生方には、子ども個々の学力に応じて『分かる、できる、定着する』指導に根気強く取り組んでほしいと伝えています」

若手教員の研修を実施し、指導力の底上げを図る

指導主事が頻繁に学校を訪れ、指導助言を行ったり、研究授業に参加したりと、教員と情報交換を行うことにも力を入れる。2018年度には学校教育課指導係を6人から7人に増員し、より丁寧に各校との連携が取れる体制とした。

「市教委の仕事は、先生方の向上心を喚起して、意欲を高めてもらうことです。施策に対して納得感が持てれば、さらに積極的に推進してくれるようになります」(田上教育長)

研修の充実も図っている。教員の採用数が増え、若手教員の指導力向上が課題であることから、2017年度に教職歴2～4年目を対象とした研修を始めた。参加者は、学習指導や学級経営、児童・生徒指導の考え方などの研修を受けた上で、研究授業を年2回行う。非常勤講師に対しても同様の研修を実施。ほかにも、2017年度から3年間、市内の小学校教員を対象に外国語活動の研修も実施している。

そのような施策の結果、子どもたちの学力は着実に向上している。経年比較ができる学年(小学4年次、中学1・2年次)については、多く

の教科で点数が上昇し、特に小・中とも理科が目標値を大きく上回った。中学校では、学習への取り組み、学ぶ意欲など、意識調査でも大きな改善が見られた。さらに、教員の意識も向上し、学校・学年の組織単位で学力向上に取り組む姿勢が見られるようになったという。

今後の課題は、ICTの活用だ。「こどもの元気な成長プロジェクト」の一環として、2018年度、すべての市立小・中学校に1学級分のタブレット端末、全教室分の電子黒板、及びデジタル教科書を整備した。

「先生方には、授業のあり方を根本的に見直す気持ちでICTを活用することを期待しています。整備した機器を、確実に学力向上に結びつけられるよう、市教委もこれまで以上に情報交換を密にして、学校現場を支援していきます」(田上教育長)

実践事例

学力調査の結果分析を基に 中学校区で指導改善策を議論 第1回真岡市学力向上推進研修会

全校の学力向上担当者が 調査結果を分析

学力調査を活用した指導改善サイクルの一環として実施するのが「学力向上推進研修会」であり、その第1回が2018年7月に行われた。

本研修会のねらいは、市の学力調査を有効に活用するため、調査結果の分析方法を学び、指導改善に生かすことだ。市内の公立小・中学校全23校から学力向上担当者各1人が参加。研修会で使用した調査結果は、

2018年4月、小学3年生と中学1年生で実施した国語と算数・数学だ。

研修会は、2部構成で行われた(図2)。第1部は、ベネッセが学力調査の活用法について説明し、それに基づいて、参加者が自校の調査結果を分析し、ワークシートに「成果・課題」「明日からのアクション」を記入した。第2部は、9つの中学校区ごとにグループとなり、各校の成果と課題を共有した後、具体的な改善案を議論し、模造紙にまとめて発表した。それぞれの進め方を見ていこう。

全国平均との差よりも、 学力層の違いに着目して分析

第1部のテーマは、調査結果の効果的な生かし方だ。そのポイントの1つは、PDCAサイクルの構築となる。調査結果を指導改善のツールとして捉え、学力向上に結びつけることが重要であり、カリキュラム・マネジメントを構築する上でも欠かせない観点であることが強調された。

調査結果を全国や県、市の平均点と比較するだけでなく、学力層ごとに見ることもポイントの1つだ。学校・学年の平均点が全国平均を上回っていたとしても、それは全体の結果でしかない。母集団の特徴を把握し、学力層の違いを見て、それぞれの課題に応じた指導改善を図ることが、学力向上に結びつく。

図2 真岡市学力向上推進研修会の流れ

1 各校分析

分析方法の指導を受けた後、自校の学力調査の結果を分析し、アクションプランを立てた。



2 検討会

中学校区ごとに分かれ、付箋と模造紙を使って成果と課題を共有し、指導改善策を議論。

3 発表会



議論のまとめを発表する。これは、指導改善のアクションプランを確実に実行するという決意表明の場でもある。

成果・課題・改善策を示したプレゼン資料は学校に持ち帰って共有され、具体的なアクションプランに落とし込まれる。

そのため、得点率の上位から25%ずつの4つの層に分け、特にずば抜けた上位層がいる、または全体的にできていないパターンⅠ、上位と下位に二分化されているパターンⅡ、一部の児童・生徒のみが落ち込んでいるパターンⅢに分け、単元や領域ごとに帳票に記載している。同市の小・中学校でも、学校ごとに学力やパターンに大きな違いが見られ、第2部の検討会ではアクションプランを考える素材として活用された。

成果と課題を基に議論し、アクションプランを立案

第2部は、中学校区ごとに分かれ、指導改善をテーマに、約1時間議論した。まず、各校の調査結果を共有した上で、成果は赤、課題は青、アクションプランは黄色の付箋に記入し模造紙にまとめた。

小中連携を通して既に課題の共有

ができていた中学校区も多く、「語句の活用は厳しいが、聞く力がよかった」「聞く力はよく、課題は話す力だ」「家庭の協力を得て毎週宿題を課したので、下位層の学力が上がった」など、学校種を超えて活発に議論した。

各校の具体的な取り組みを交えながら成果と課題を整理し、付箋を模造紙に貼っていく。そうした議論や検証を踏まえて、「ばらつきが生まれないように、低学年次から支援を始めないといけない」「条件を限定して文章を書く練習を繰り返した方がよい」などと具体策に落とし込んでいった。

そして、中学校区ごとに議論の結果を4分間で発表した。その一例を見ていく。

A中学校区では、小学校での書く力が課題に挙がり、改善策として、本時のまとめで字数制限を加える方法が提案された。算数・数学では、基礎領域で上位層と下位層が乖離し

ており、個別指導の必要性が提起された。そして、具体策として、グループワークの際、支援の必要な児童・生徒を1つのグループにし、机間指導で重点的に指導を行うことが提案された。また、中学校では、下位層に対して、放課後にパワーアップシート*を課し、同じ問題を定期考査で出すことも検討された。

一方、B中学校区では、小・中ともに漢字や文章力など言語活動に課題が見られた。そこで、小学校では筆記指導、中学校では毎日の連絡帳への記入を徹底させるなど、日常的な言語活動を積み重ねることとした。算数・数学では、小・中とも量と測定の領域が課題であることが分かり、前学年までの学習内容の定着度を確認するテストの実施など、系統立った指導を行うことが提案された。

アクションプランを校内で実践し、3学期に成果を検証

研修後のアンケートでは、「小中連携の大切さを考える機会になった」「他校区の傾向を知ることができた」など、肯定的な意見が多くを占めた。参加者の1人は次のように語る。

「指導改善は、教員一人ひとりが当事者意識を持って取り組むために、自分で分析し、課題意識を持つことが重要だと思います。今日の研修会の分析や議論を通して、私自身、学校での取り組みの方向性は間違っていないことを実感できました。この成果を学校に持ち帰り、先生方に伝えることで、指導改善を一層進めていきたいと思っています」

本研修会で出された指導改善策は、各校の担当者が自校に持ち帰り、校内で共有・実行していく。市教委では、3学期の指導主事の学校訪問の際に検証材料の1つとして活用し、PDCAサイクルを回して指導改善が行われているかを検証する計画だ。

* 栃木県が「全国学力・学習状況調査」などを基に作成した問題プリント。